

事 務 連 絡
令和 6 年 6 月 26 日

所 属 長 様
保 険 事 務 取 扱 者 様

神戸市職員共済組合
事務局次長

被扶養者特別認定の更新手続きについて（依頼）

みだしの件について、貴所属の対象者を取りまとめのうえ、下記のとおり事務手続きをお願いします。

記

1. 特別認定更新対象者（別紙名簿のとおり）

令和 6 年 7 月 1 日現在、特別認定を受けている被扶養者

※高校生以下の方（平成 18 年 4 月 2 日以降生まれの方）および令和 6 年 4 月 1 日以降に認定を受けた被扶養者は、今回の更新手続きは不要です。

2. 提出締め切り 令和 6 年 7 月 19 日（金）（必着）

3. 提出書類及び提出先

(1) 提出書類

①「組合員被扶養者 特別認定更新手続き書」（様式 3-13）※被扶養者 1 名につき 1 枚

②「同居・別居届」（様式 3-3-2）

※所属所長欄は、所属長の証明が必要です。

※所属控はありませんので、必要な場合は各所属でコピーをお願いします。

(2) 添付書類 被扶養者の収入を確認できるもの等（別紙「添付書類一覧表」参照）

(3) 提出先 神戸市職員共済組合サポートデスク

4. 被扶養者認定の主な条件

詳細は、神戸市職員共済組合のホームページ (https://kobe-kyosai.jp/?page_id=46) をご確認ください。

(1) 組合員の収入で、更新対象者の生計を維持していること

※別居の場合は、仕送りの時期・金額を確認できる金融機関の証明書など（令和 5 年 7 月 1 日～令和 6 年 6 月 30 日分）を必ず添付してください。仕送りの金額は被扶養者の年間収入金額の 2 分の 1 以上必要です。ただし、被扶養者の年間収入金額にかかわらず最低送金額を 60 万円以上とします。仕送りの手渡しは不可です。

なお、別居中の学生の場合で、学生証の写しや在学証明書の提出がある方については仕送り確認書類の提出は省略可能です。ただしこの場合であっても、収入がある場合は収入証明の添付は必要です。

(2) 更新対象者の 1 年間の収入が 130 万円未満（障害年金受給者または 60 歳以上の公的年金受給者は 180 万円未満^{注1}）であること

注1) ただし、令和5年4月1日以降の収入は、公的年金受給の有無に関わらず180万円未満となっています。また、共済組合制度の適用拡大に伴い令和4年10月1日に当組合の短期組合員となった方で、前日まで協会けんぽ等で認定されていた被扶養者については、経過措置により令和4、5年の収入は公的年金の受給に関わらず180万円未満となっています

5. その他

以下の場合には別途添付書類の提出が必要となりますので、共済組合ホームページをご確認のうえ、神戸市職員共済組合サポートデスクまでお問合せください。

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応として、医療職の方が令和6年3月末までのワクチン接種業務に従事した場合は、特例的にそのワクチン接種業務による賃金を収入に算定しないこととします。

神戸市職員共済組合ホームページ (<https://kobe-kyosai.jp/wp/wp-content/uploads/20230401.pdf>)

- (2) 人手不足による労働時間延長等に伴い一時的に給与収入が増加し収入基準額を超過した場合は事業主からの証明により引き続き被扶養者となることが可能です。

神戸市職員共済組合ホームページ ([b715bfc837786145533501cdfcbcfb0f.pdf](https://kobe-kyosai.jp/wp/wp-content/uploads/20230401.pdf) (kobe-kyosai.jp))

6. 注意事項

- (1) 申請内容に虚偽の事実が判明した時は、認定日にさかのぼり認定を取り消します。また、当組合が負担した医療費等については全額返還していただきます。
- (2) 更新手続き書類は必ず期日までにご提出ください。期日に遅れて提出された場合、認定日にさかのぼって認定を取り消すことがあります。
- (3) 更新対象者が就職・所得増などにより、認定を取消す必要がある場合は、「被扶養者申告書（増・減）」（様式3-3）と事実発生日が確認できる書類を提出し、被扶養者証を返却してください。

ただし、取消の異動年月日が令和6年7月1日以降の場合は、令和5年分の収入確認も必要になりますので、下記の添付書類をあわせてご提出ください。

〔 問合せ先 〕

神戸市職員共済組合サポートデスク（新クレセントビル 9F）
内線 954-2581,2582 直通 078-322-5775

添付書類一覧表 (※写しの添付で可)

区分	添付書類
①給与収入（パート・アルバイト等）のある者	令和５年分の源泉徴収票または給与明細
②年金収入のある者 （障害・遺族・個人年金を含む）	直近（令和６年６月発行）の年金振込通知書 （紛失などの理由で添付できない場合は更新対象者の年金振込金額がわかる通帳など）
③事業収入（一般・農業・不動産収入等）のある者	令和５年分の確定申告書
④収入がない者	令和６年度（Ｒ５．１～Ｒ５．１２所得）分の市県民税所得・課税証明書 または マイナンバーによる地方税情報取得のための同意書
⑤学生の場合	更新対象者の収入確認書類（区分①～④参照） ※収入がない場合は下記書類により収入確認書類の省略可とする。 学生証(有効期限の記載あるもの)の写しまたは在学証明書(直近３ヶ月以内のもの)
⑥更新対象者が父母の場合 ※ア・イいずれも提出	ア．更新対象者の収入確認書類（区分①～⑤参照） イ．更新対象者の配偶者の収入証明（区分①～⑤参照） ※更新対象者の配偶者に収入がない場合は、マイナンバーによる照会ができないため、令和６年度（Ｒ５．１～Ｒ５．１２所得）分の市県民税所得・課税証明書を添付すること
⑦同居が認定条件の者（義父母など） ※ア・イいずれも提出	ア．更新対象者の収入確認書類（区分①～⑤参照） イ．住民票の写し（世帯全員が確認できる続柄記載のもの・直近３ヶ月以内のもの）
⑧別居の場合 ※ア・イいずれも提出	ア．更新対象者の収入確認書類（区分①～⑤参照） イ．仕送りの時期・金額を確認できるもの （銀行の振込証明・現金書留の控え・更新対象者の通帳など） ※学生の場合は下記書類により仕送り確認書類の省略可とする。 学生証（ <u>有効期限の記載あるもの</u> ）の写しまたは直近３ヶ月以内の在学証明書 ※その他詳細は依頼文中４（１）を参照すること
⑨住民票が日本国内にない被扶養者の場合 ※ア・イいずれも提出	ア．更新対象者の収入確認書類（区分①～⑤参照） イ．国内居住要件の例外に該当することを証する書類 例：査証(ビザ)、(留学の場合)学生証の写しなど

- 令和５年４月１日以降の収入基準が変更になっています。詳細は依頼文中４（２）の注１を参照してください。
- 昨年度途中から被扶養者認定された方で、上記添付書類での収入証明が難しい場合は、認定時の被扶養者申告書の写しを添付してください。
- マイナンバーを使用した情報連携により、共済組合において地方税関係情報の確認ができるようになりました。地方税関係情報の取得には調査対象者本人による同意が必要となりますので、この制度の利用を希望される方は、更新対象となっている被扶養者の方が署名した同意書を添付してください。ただし、未申告等、地方税関係情報が登録されていない場合は、情報連携による確認ができないことがあります。
- その他、共済組合が必要とした場合、上記以外の書類の提出をお願いする場合があります。